

第6章 北部ソマリアにおける競合する国家形成と和解機能の変容

著者	遠藤 貢
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	608
雑誌名	和解過程下の国家と政治 : アフリカ・中東の事例から
ページ	207-241
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011275

第6章

北部ソマリアにおける競合する国家形成と 和解機能の変容

遠藤 貢

はじめに

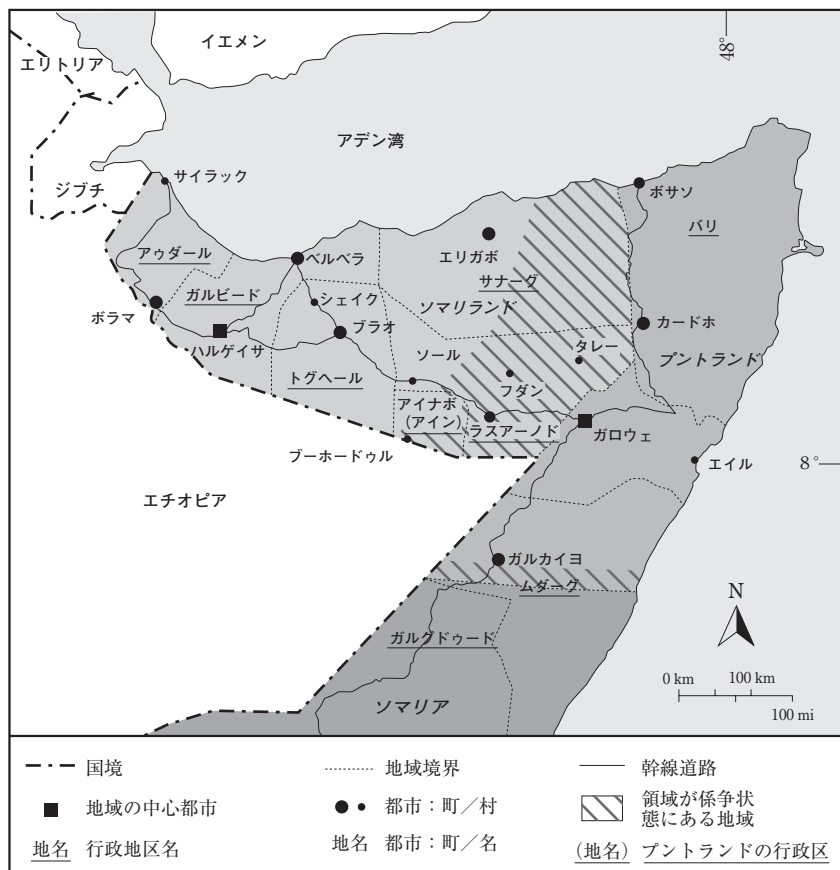
ソマリアでは、シアド・バーレ (Mohamed Siad Barre) 政権が崩壊し、中央政府を喪失した1991年以来初めての政府が2012年11月に首都モガディシュに樹立された。しかし、この政権が国内的な正統性を樹立していくことが可能かについては予断を許さない状況が続いている。その意味では、ソマリアが「崩壊国家」という状況を脱したとは必ずしも言い難い課題を残している。このような新政権の樹立にもつながる形で、ソマリア国内では、1991年以降20年を超える間にさまざまな形で和平や和解を掲げた会合が行われてきた。とくに本章で扱う北部ソマリア (Northern Somalia) においては (地図を参照のこと)、中・南部における混乱状況とは異なり、一定の安定と秩序を実現する行政機構を備えた政体が形成されてきた。その実現プロセスの詳細については、インターピース (Interpeace) による調査結果が近年公表され、その経緯を知ることができるになっている (Interpeace 2008a; 2008b; 2009)。

こうした北部ソマリアにおける和解過程の結果設立されたのが、北西部のソマリランドと北東部のプントランド⁽¹⁾を名乗る地域である。しかし、時間のずれを伴いながら進められたさまざまな和解過程のもとで形成されてきた両政体の境界領域においては、ソマリランドの「独立」やソマリアそのもの

の長期的な国家形成の問題にも大きく影響しうるきわめて興味深い政治的ダイナミズムが生み出され、この境界領域の不安定化にもつながってきた。そして、近年においては、ソマリアにおいて最も治安の悪い地域になっている。本章は、なぜこの地域の不安定化がもたらされたかを問い、この問いへの答えとして北部ソマリアにおける国家形成の競合とその帰結による和解機能の変容に求めることを試みるものである。具体的には以下のような議論を展開する。この境界領域における動向は、後述のように、この地域にかかわる歴史的背景、1991年以降のこの地域をめぐる政治的緊張、そしてソマリランドとプントランドの重層的な行政のあり方などが大きくかかわっている。そして、この境界領域をめぐる、2つの政体のせめぎ合いは、ソマリランドとプントランドそれぞれの和解過程に積極的に関与し、この領域の居住者のほとんどを占めるクラン⁽²⁾であるドゥルバハンテ (Dhulbahante) というクラン・ファミリーを構成するクランの分裂を生み、このクラン内部の和解機能を大きく減じる結果につながってきたということである(北部ソマリアのクラン関係については図1を参照のこと)。

この問題を扱ううえでの先行研究に関して一定の検討を加えておきたい。「崩壊国家」ソマリアにおいて比較的早い段階から一定の秩序を実現する過程を実現してきたソマリランドに関しては、1990年代後半から研究上においても注目を集め、M・ブラッドバリー (Bradbury 2008)、I・ジャズバイ (Jhazbhay 2010)、M・レンダース (Renders 2012) らの一連のまとまった研究が近年出ている。ただし、社会人類学者のレンダースを除くと、ソマリランドの「独立」に比較的好意的な立場からの議論が行われており、本章で問題化しようとしているプントランドとの関係に関しての観点は必ずしも明示的に示されていない。また、プントランドについての研究はソマリランドに比べきわめて少なく、M・ドーンボスが、政治学(国家論)の観点から論じたものがあるが (Doornbos 2002; 2006)、ソマリアにおける国家再建において、統一的な集権国家を建設する対案として、プントランドにも見られる秩序構築に注目すべきであるという議論であり、二つの政体の関係性を論じることを主

地図 北部ソマリア



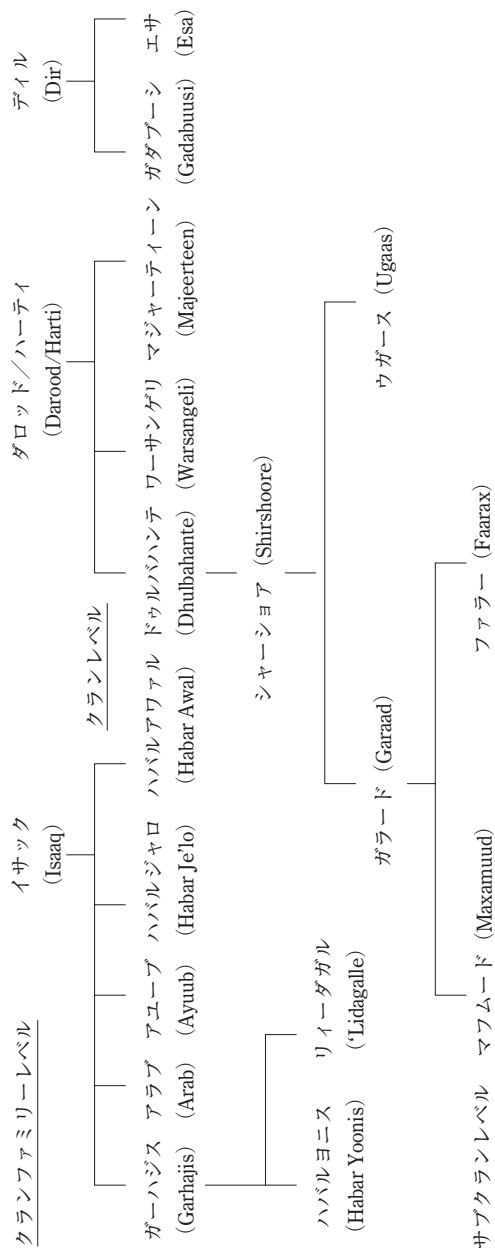
(出所) Hoehne (2009, 256) Figure 1をもとに筆者作成。

たるテーマとはしていない。上述のインターピースの報告書も、ソマリアが大きく3つに分裂したことを前提としてそれぞれの地域における和解過程を描いているきわめて資料的性格の強いものである。北部ソマリアという観点からソマリランドとプントランドの両者とその関係にも目配りをした研究としては、人類学的な立場から、ソマリランドとプントランドにおける伝統的権威の変容過程の詳細を分析したM・ヘーネ (Markus V. Hoehne) が行って

来た一連の研究にはほぼ限られるといつてよい (Hoehne 2006a; 2006b; 2007; 2009; 2010; 2011)。そのため、本章で扱おうとしている地域や対象となるクランの問題を広範に扱っている研究であることから、事実関係においては多くを参照することとなる。ただし、本論集のテーマである和解という論点を中心に議論しているものではなく、また、より近年の政治的ダイナミズムを問題設定の起点として検証しているものでもない。したがって、本章は、和解と国家形成の観点から1990年代以降の北部ソマリアの動態に注目しながら、ソマリアという国家のあり方を検討する新たな視座を提供しようと試みるものである点に新味があるといふことができる。

上記の問題を扱うに当たり、本章は以下の構成をとる。はじめにソマリ社会における和解についての基礎的な情報を提供する (第1節)。そのうえで、一定の安定を実現しているソマリランドとプントランドそれぞれにおける和解と政府の樹立過程について、おもにインタビューの資料に依拠して描く (第2節、第3節)。そして、第4節では、この二つの政体の境界領域で生起しているさまざまな政治現象を、ソマリアからの「独立」を指向しているソマリランドと、ソマリアの一体性の維持を掲げるプントランドという政体間の競合状況として描き、その境界領域という狭間でどちらの政体の樹立にも深くかかわってきたなかで揺れ動くドゥルバハンテを位置づける作業を行う。その帰結として、この地域における和解の役割を担ってきた伝統的権威 (traditional authorities)、あるいは長老 (clan elders) が弱体化する結果を招き、最近の境界領域の不安定化を含むさまざまな動きにつながっていることを提示する。そして、最後に、こうした北部ソマリアの動態を改めてソマリアの国家形成の文脈で位置づけ直す作業を行う (なお、章末に付表として略年表と略語表を掲載した)。

図1 北部ソマリアのクラン



(出所) Hoehne (2010, 106) ; Interpeace (2008a, 11) ; Interpeace (2008b, 9) などを参考に筆者作成。

第1節 ソマリ社会における和解とその実践

ソマリ社会では、クラン内、クラン間で生じた問題解決のための和解 = reconciliation (*nabadayn*) は、基本的には修復（被害弁償）という考え方に基づき、問題解決のために「被告」側が「原告」側に血税 (*diya*) を支払う（一般的にはラクダを中心とした一定頭数の家畜を提供する）ことによって実施されるものと解釈されている。その目的には、共同体としてのクラン間の関係回復によるソマリ社会の維持に加え、国家の再建よりも地域的な平和（安定）の実現が挙げられる。そして、「崩壊国家」ソマリアのもとで生じたさまざまな問題に関し、最終的に修復（被害弁償）が行われるまでの過程における和解には、紛争で用いられた暴力手段の管理、クラン間（あるいはクラン内の）妥協と寛容の提示、そして共存の受容が含まれている。こうしたソマリ社会における和解や紛争解決のために慣習法としてヒール (*xeer*) の存在が知られている。歴史的に、ソマリ社会においてはこの和解過程において、伝統的権威、長老の役割がきわめて重要であり⁽³⁾、ヒールの運用は長老が担う形で、秩序の維持にかかわってきた。ただし、ヒールはソマリ社会すべてで同じように適用・運用されているわけではなく、それぞれの社会状況などの影響を受ける形できわめて状況依存的に、また流動的に運用されている⁽⁴⁾。

こうしたローカルなソマリ社会のレベルでとは異なり、これまで十分な成果を上げてこなかった全国レベルでの取り組みのなかで、和解は異なった理解のもとで運用されている。このレベルでの和解は、ソマリアからの分離独立を指向するソマリランドの主要クランであるイサック (Isaaq) を除いた主要4クランであるダロッド (Darood)、ハウィヤ (Hawiye)、ラハンウェン (Rewin)、ディル (Dir) とそこからは除外されるマイノリティを「公平に」代表させるための暫定連邦議会 (Transitional Federal Parliament) における権力分有の仕組みとして理解されている。これは4.5フォーミュラ（マイノリティが「0.5」に相当）と呼ばれ、そのアイディアはジブチが主導したアルタブロ

セス（Arta Process）の結果設立された暫定国民政府（Transitional National Government: TNG）（2000～2004年）の時に現われたものである。なお、2012年の新政府における閣僚ポストの配分についても、このフォーミュラが適用されている。

したがって、ソマリアの文脈では和解という概念が、さまざまなレベルで必ずしも整合的ではない形で用いられていることがわかる。そして、こうした和解概念の運用が概念上一見整合的と考えられる形で進められてきた北部ソマリアの場合でも、本章で示すように、特定の関係者が複数の和解過程に関与しうる枠組みが構築される場合に、新たな軋轢を生む結果となり、それがソマリ社会に根ざしてきた和解機能を低下させる可能性を排除できない問題を生む形となってきたのである。

第2節 ソマリランドにおける紛争と和解過程

本節は北西部ソマリアにおける和解過程を叙述することで、ソマリランドにおける秩序形成にどのような勢力がかかわっていたかについての確認を行う。

1. ソマリア北西部における紛争の背景と「独立」への動き

シアド・バーレ政権下において、北西部ソマリアは差別と抑圧の対象地域となった。この地域では、1978年のオガデン戦争の敗戦を期に難民としてエチオピアから流入したオガデン（Ogaden）出身者と現地のイサックとの間で、牧草地をめぐる対立が生じた。そこでシアド・バーレ政権はオガデンからの難民を徴兵してソマリアの軍隊に組み入れ、イサックの牧草地を略奪する挙に出た。これに対し、1981年にロンドンに亡命したイサックを中心に設立された反政府勢力のソマリア国民運動（Somali National Movement: SNM）は、エ

チオピアの支援もあり、政府の抑圧に対する軍事的な抵抗運動を開始した。この動きに対し、政府によるイサックへの弾圧はさらに強まった (Ahmed and Green 1999, 118)。そして、1987年にシアド・バーレとエチオピアのメンギスツ (Mengistu Haile Mariam) 大統領の間で亡命者の反政府活動への支援停止が合意されたため、1988年にSNMはエチオピア国内の拠点を失い、北部ではソマリア国軍とSNMの間での激しい戦闘に発展した。北部の政府勢力の拠点であったハルゲイサ (Hargeysa)、ブラオ (Burco) へのSNMの攻撃が行われる一方、政府軍による攻撃で死者は5万人以上、さらに50万人以上がエチオピアへの移動を余儀なくされた。

こうした状況下で、シアド・バーレはイサックとの対峙姿勢を強め、イサック以外のクランからの支持を得る目的で、新たな行政区を設立した。アウダール (Awdal) はガダブーシ (Gadabuusi) に、ソール (Sool) はドゥルバハンテに、ダハール (Dhahar) とラースコレイ (Laasqoray) はワーサンゲリ (Warsengeli) に、という形で、それぞれの地域に多く居住するクランに便宜を図る行政区分が行われた。そして、北部での戦闘に際し、シアド・バーレ政権はワーサンゲリ、ドゥルバハンテを組織し、SNMとの戦闘に当たらせるべく支援を行ったのである。

これに対し、イサックの間では長老がシアド・バーレ政権との戦闘上の対抗勢力を動員する対応を行った。さらに、上述のようにSNMがエチオピアの拠点を失ったことで国内での政権への対応において亀裂が入ったSNMの内部調停にも長老が当たるなど、1980年代末から90年代初頭にかけての北西部ソマリアの政策対応を主導する形となった。

1991年1月29日にシアド・バーレ政権が崩壊した後、中・南部ではハウィヤを中心とする統一ソマリア会議 (United Somali Congress: USC) のアリ・マフディ・モハメド (Ali Mahdi Muhammad) を暫定大統領に任命する動きが出るが、これはSNMへの事前照会なく行われた。この動きは反政府勢力間で結ばれていた協定への違反行為と見なされたため、北西部には「無視され続けている」という感情が広く共有され、必ずしも「独立」を指向していなか

ったSNMによるソマリランド「独立」への動きに拍車をかける結果となった。

2. ソマリランドにおける和解と政府樹立

(1) ブラオ会議に至る過程

以下でみるように、ソマリランドの「独立」を決定したブラオ会議以前にも、この会合を準備するためのさまざまな取り組みが行われた。この段階で扱われた問題は、ブラオ会議での決議にも影響を与えたほか、草の根レベルにおける紛争解決の側面も強く有するものであった。まず、一連の紛争のなかでコミュニonalなレベルに生起したのが、エチオピア国境における牧草地と水資源をめぐるイサックとダロッド間の紛争であった。これに関しては、この地域に居住するドゥルバハンテの一部勢力とSNMの5回に及ぶ会合(1990年2月～9月)が開催された(Interpeace 2008b, 17)。また、ソマリランド西部のジブチ国境に近い地域でもSNMとガダブーシとの和平問題が話し合われる機会が持たれた(Interpeace 2008b, 33)。1991年2月28日～3月3日にはボラマ(Boorama)会議が行われ、SNMとガダブーシの長老間の会談で停戦合意が締結されている(Interpeace 2008b, 28)。

そして、ブラオ会合に向けた準備会合として重要な位置づけを与えられるベルベラ(Berbera)会合(「北部クラン友愛会議」)が北部の主要クランが集結した形で1991年2月15日～27日に開催された。この会合において、北部地域における停戦に向けた合意形成が行われた形になった(Interpeace 2008b, 34)。

(2) ブラオ(Burco)会議(1991年4月27日～6月4日)

ブラオ会議はソマリランドの「独立」を決定した重要な会議だが、性格の異なる二つの会議から構成された。第一に長老会議(4月27日～5月5日)であり、第二にSNM中央委員会会議(5月5日～6月4日)である。この会

合への参加者は、政治家、ディアスポラ、ビジネスマン、詩人、女性、宗教者、長老の代表とされている。

前半に開催された長老会議での合意事項は、これに続く SNM 中央委員会への勧告事項として採択されている。その内容は以下の 7 項目からなる。

1. 北部の南部からの分離 (That the North would proceed separately from the South) ;
2. イスラーム法の採用 (That Sharia law would be adopted) ;
3. 安全保障の実現 (That the security of the North would be ensured) ;
4. 政府の早期樹立 (That a government would be established in the North as quickly as possible) ;
5. 北部クランのみによる政府、有権者の設定 (That local and national government positions and national constituencies would be distributed justly amongst the northern clans) ;
6. サナグ地域の和平実現に関する特別委員会の設置 (The issue of peace in Sanaag would be pursued by a special committee) ;
7. SNM の退役軍人への雇用優先政策 (The SNM veterans would be a priority in the recruitment of jobs).

SNM 中央委員会会議は、上記の勧告案を受けて開催された。中央委員会は SNM 内の選挙で選出された 99 名で構成され、この会合には 79 名が出席したほか、SNM を構成していないクラン代表の 10 名が出席を認められる形態がとられた (Interpeace 2008b, 37)。この会議の最初の段階では、「独立」に対する SNM 指導部の対応はきわめて慎重（むしろ何らかの分権的体制の妥当性支持）だった。しかし、上述のように首都における暫定大統領任命の動きに反応する形で、イサックを中心に「独立」を支持する立場が明確な形をとったことから、一気に「独立」に向けた方向に転換していくことになった。ここで決議された内容は以下のとおりである。

1. 北部が1960年6月26日の法的地位に復帰 (Northern Regions to revert to the legal status held on 26th June 1960) ;
2. イスラーム法の採用 (Sharia law to be adopted) ;
3. 安全保障の実現 (To assure the security of the Northern Regions) ;
4. 政府の早期樹立 (To establish a Northern government as soon as possible) ;
5. すべての北部クランへのソマリランド政府ポスト、議会議席の公平な配分 (To distribute government positions and national houses equally to all of the northern clans) ;
6. サナグ地域の和平実現に関する特別委員会の任命 (Peace in Sanaag should be pursued with the nomination of a special committee to facilitate negotiations) ;
7. 政府ポストへの SNM の戦士の採用上の優遇措置 (The SNM mujaahidiin to be given priority in recruitment for government positions).

上記でみたように、1, 5, 7において表現上の修正がみられ、とくに「独立」に関しては、ソマリアの独立に至る植民地期の歴史を踏まえた慎重な表記が行われている。これを受け、5月18日に大集会を開催し、「独立」宣言がなされた。その後の中央委員会会合の焦点は「独立」後の政府機構のあり方をめぐるものへと変化していったほか、中央委員会は、憲法制定議会へと移行（議会機能を代行）する形になった。

(3) ボラマ会議（1993年1月～3月）への道程

ここで確認したいのは、ソマリランドの主要クランであるイサックの内部対立が発生した際に、イサック以外のクランの長老が仲介・調停機能を果たした点である。

クラン間の諸問題がブラオ会議ですべて解決したわけではない。むしろ、新たな体制の樹立がイサック間の新たな対立の火種ともなった。その対立の一つがブラオ紛争（1992年2月）である、イサックのなかのハバルヨニス

(Habar Yoonis) とハバルジェロ (Habar Je'lo) の民兵が対立した。武装したままで、雇用機会のなかった SNM の若者間の対立という様相を示したが、この紛争自体は1週間で終結した。その仲介に当たったのは、ドゥルバハンテや、ガダブーシの長老などイサック以外のクランの長老や、ハルゲイサ近郊の長老会議 (*Guurti*)⁽⁵⁾ メンバーであった。

さらに大規模な紛争がベルベラ紛争 (1992年3月～10月) という形で発生した。この背景には、大統領継承問題とベルベラ (港) の支配権 (関税徴収権の執行) にかかわるイサックのなかのハバルアワル (Habar Awal) とハバルヨニス間の確執が潜んでいた。そして、この問題はソマリランド政府の歳入の確保にもかかわる問題を含んでいた。前者の継承問題では、1993年5月に任期切れを迎える大統領職へのハバルアワル出身者の就任への期待があった。また、ハバルアワルが居住のうえでは実効支配するベルベラに新たに樹立された「政府」=「ハバルヨニスが『侵略』している状況」と解釈される状況が生まれたこともベルベラ紛争の背景要因であった。さらに、ブラオ紛争におけるハバルヨニスとハバルジェロの対立が再燃したほか、ハバルヨニスの大統領 (「ツール」と通称される人物)⁽⁶⁾ によるハバルジェロ出身大臣の解任という問題が発生したため、ハバルヨニスを中心とした「政府」の正統性に他のイサックのクランが疑問を投げかける構図が生まれた。この結果、ソマリランド域内における治安が不安定化した。こうしたイサックの内部対立問題に対しても、ドゥルバハンテ、ガダブーシといったイサック以外の長老が仲介努力を払う形で行われたシーク (Sheekh) 会議 (1992年10～11月) で一定の問題解決が図られた (Interpeace 2008b, 44-47)。

こうした情勢を受けて開催されたのがボラマ会議であった。既述のように域内全体の長老会議という形態をとった会合であり、最終的には「安全と平和憲章」と「国民憲章」を採択し、後の安定の基礎を築くものであったが、これはソマリランドの運命を決する会合という認識が共有されていた (Interpeace 2008b, 49-55)。

決定に際しては投票権の振り分けがなされてはおり、多数決による決定を

排するものではなかった。ただし、通常の決定に関しては全会一致方式が採用され、予定どおりの時間内で結論が出ない場合には、議長が「病い」で欠席という形で妥協点まで協議継続がなされるか、正規の会合の外での審議が多数実施された点が大きな特徴であった。この背景には、ソマリ社会における「投票は戦闘」という発想が影響していたとみられている。さらに、ソマリランドにおけるこれまでの紛争解決にもみられてきたように、イサック間の問題がある場合には、ガダブーシ、ドゥルバハンテらの外のクランの仲介者の役割が重視された。さらに、主要な憲章等の起草をガダブーシ、ドゥルバハンテ、ワーサンゲリといったイサック以外の知識人から構成される委員会が実施する体制がとられるなど、包括的な意志決定の手続きがとられた点もその特徴であった（Interpeace 2008b, 51-52）。「国民憲章」第10条で、政府（執行評議会）と非選出の長老院と選挙により選出される下院からなる二院制の議会の設置が規定された。これは西洋の制度とソマリアの「伝統」的なクラン代表の制度を融合したビール（*beel*）体制という全会一致方式として知られるもので、それぞれの議会は75名ずつ計150名からなるものとされた。憲章では平和維持に当たる長老院の役割として、大統領、副大統領、下院議員の任命権が規定されたほか、国家諸機関が機能不全に陥った場合には問題解決のための会議の開催権を長老院が有することも規定された（Schoiswohl 2004, 119）。そして憲章の規定に基づき、1993年6月にイーガル（Maxamed Ibraahim Cigaal）が大統領に任命された⁽⁷⁾。こうして成立したイーガル体制下で、一定の機能を果たしうる政府が確立されたほか、経済機能が回復するなどの状況改善は見られたのである。これ以降、ソマリランドは「未承認国家」のまま国家形成が進められることになる⁽⁸⁾。

ここで注目すべきなのは、ソマリランドにおける政府を樹立する和解過程においては、主要なクランであるイサックに限らず、とりわけイサック間の対立状況において、ガダブーシ、ドゥルバハンテ、ワーサンゲリといったイサック以外のクランの長老が重要な役割を担った点である。この段階でソマリランドの和解に関与した長老が、つぎに述べるようにプントランドにおけ

る和解過程にもかかわることになる。

第3節 プントランドにおける紛争，和解，政府樹立

本節では北東部ソマリアにおける和解過程を叙述しながら，プントランドの樹立の背景とねらい，そしてその過程にかかわった勢力を確認する作業を行う。

1. ソマリア北東部における紛争

ソマリア北東部地域は，ソマリランドとは異なる反政府勢力であるソマリ救国民主戦線（Somali Salvation Democratic Front: SSDF）が主要な拠点としていた地域である。また，ダロッドが主要クランである点においても，ソマリランドとは大きく異なっている。

SSDFは1977年に創設され，当時はイサック，ハウィヤ，ダロッドなどのクラン横断的な反政府組織としての特徴を持った。しかし組織内部の権力抗争のなかでマジャーティーン（Majeeteen）の影響力が増大した。ただし，1980年代前半までには組織内の対立が激化し，機能不全に陥り，その活動実態は失われた。1985年にアブドライ・ユースフ（Cabdullahi Yusuf）が新指導者となり活動を再開したが，エチオピアに拘束され，中央委員会メンバーは海外へ脱出し，兵士は首都や北東部へ帰還した結果，反政府勢力として主要主体ではなくなった（Interpeace 2008a, 13）。

シアド・バーレ政権崩壊後，首都でハウィヤ中心のUSCのアイディード（Maxamed Faarax Caydiid）派によるダロッドの殺戮に対抗する形で，SSDFは1991年2月14日にマジャーティーンを中心としたダロッドによりガルカイヨ（Gaalkacyo）で再興された。エチオピアのメンギスツ政権崩壊後の1991年5月にユースフが釈放され，自ら議長ポストを要求する動きに出たことから，

SSDF の内部対立が表面化した。内部対立の図式は、「武闘派」とされるユースフとバーレ体制下の高官のグループと、「マニフェスト・グループ」（穏健派）という文民政官時代の高官グループからなる勢力で、その中心はモハマド・アブシール・ムゼ將軍（General Mohamed Abshir Muuse）であった。前者と後者の間には、ハウィヤとの関係において大きな相違がみられた（Interpeace 2008a, 15-16）。

北東部における安定を実現する取り組みがSSDF主導で行われることになるが、SSDF自体の内部分裂のために必ずしも順調に進まなかった。1991年6月に開催されたガロウェ（Garowe）会合においては、中央政府崩壊後のソマリア情勢への対応が協議された。ここで課題とされたのは以下の4点である。第一に北東部における安定を確保するために主要な経済の動脈であるガルカイヨとボサソ（Boosaaso）を結ぶ道路とボサソ港を保護すること、第二にSSDFの指導者問題の解決と中央委員会の構成（結論は出ず）、第三に1991年7月に予定されていたジブチでの全国レベルの和解会合への北東部の立場の確認、そして第四にソマリランド「独立」への立場、である（Interpeace 2008a, 16）。

この時期に北東部ソマリアは安全保障にかかわる3つの懸案を抱えていた。第一に上述のガロウェ会合でも扱われていたソマリランド、第二に南部からのハウィヤ中心のUSCの攻撃、第三に地域内でのイスラーム主義勢力（*al-Ithihaad al-Isaami*）の台頭であった。こうした問題に対応する過程で、先に挙げた「武闘派」が優勢になる傾向が強まった。1992年5月16日に開催されたSSDF中央委員会（ガロウェ会議）では、それまでモハマド・アブシールの影響下にあった地域行政機構をユースフ率いる緊急安全委員会のもとにおく決定がなされた。1992年6月にはSSDFによりイスラーム主義勢力への攻撃が行われ、北東部地域を制圧し、イスラーム主義勢力との間で妥協するとともにその武装解除が行われた（Interpeace 2008a, 17-18）。

SSDFは1994年6月～9月に1986年のエチオピアでの会合以降初の全体会合となる第5回会合を開催した。ここで中央委員会設立、議長選出、地域行

政機構の設立などのアジェンダが議論されたものの、内部分裂が決定的になるなど、北東部の安定実現においては組織的課題を克服できない状況になった (Interpeace 2008a, 20)。

他方、SSDFの全体会合に先駆けて1993年12月に開催されたガロウェ会議は和平と社会経済発展を指向した会合として行われた。この会議の参加者のなかには伝統的指導者（この地域では *Isimo* と表現される）⁽⁹⁾、ソマリランド独立に反対するワーサンゲリ、ドゥルバハンテのグループが設立した統一ソマリ党 (United Somali Party: USP)、国連ソマリア活動 (United Nations Operation in Somalia: UNOSOM) 代表が含まれていた。ここで特記すべきは、これがダロッドのなかにおけるハーティ (Harti)⁽¹⁰⁾の会合という性格を強く有していたことである。そして、この会合こそが後のプントランドにおける政府の形成への起点との評価がなされることになる (Interpeace 2008a, 20)。

2. SSDF における対立解消と政府樹立

ここでは、北東部ソマリアにおける和解過程において、再びドゥルバハンテやワーサンゲリの長老が関与したことを改めて確認することとしたい。

SSDFにおける指導者問題が一定の解決をみたのは、1997年1月にエチオピアのソデレ (Sodere) における SSDF 会合で妥協策合意がなされたときであった。ここで「武闘派」と「マニフェスト・グループ」(穏健派)の間で、一定の役割分担がなされた形になったが⁽¹¹⁾、この前後の動静から「武闘派」とそれを率いるユースフが主導権をとる流れができていた (Interpeace 2008a, 24)。

1997年11月～12月にはカイロでソマリア全体にかかわる会合が開催された。しかし、この会合でなされた決定に対し、北西部住民はきわめて大きな不満を抱く結果となった。それは、アラブ諸国がとくに USC のアリ・マフディとフセイン・アイディード (Hussein Maxamed Faarax Caydiid)⁽¹²⁾などハウイヤに肩入れする対応を示したことに加え、本来はボサソで予定されていた次回

の全国レベルでの和解会合がアイディードの拠点都市の一つである南部のバイドア (Baidoa) へ変更されたためであった。この会合を転機として、この地域から外に出た「ディアスポラ」などを巻き込む形で、北東部独自の政体構想が進められた (Interpeace 2008a, 24-25)。

こうした状況下でプントランド政府の樹立を決定したガロウエ政権会議 (Garoowe Community Constitutional Conference) をみておこう。ガロウエでの本会議に先駆けて開催された協議 (1998年2月25日～3月12日) において、ユースフの意向により、ソマリランドとの境界領域に当たるソール、サナークに居住するワーサンゲリ、ドゥルバハンテが招かれた⁽¹³⁾。3月10日からは USP が参加し、これらのダロッドのクラン代表がソマリランドからプントランド側への政治忠誠を変更する姿勢が示された (Interpeace 2008a, 36)。したがって、この段階ではマレハン (Mareexaan) をのぞくダロッドを構成するクランが北東部における新政府樹立に向けた会合に参加する状況にあった⁽¹⁴⁾。こうした交渉過程において、SSDF で主導権をとっていたユースフに優位な体制が作られていくことになる。また、ハーティの政党ともいえる USP の立場からは、ソマリランド政府への資源分配上の圧力、さらには独立への牽制、そしてハーティの政治的一体化をはかろうとする動きのほか、ソマリランドとの間の「勢力均衡」を利用し、双方からの「分け前」を期待する姿勢が示された (Interpeace 2008a, 24-26)。

本会合は1998年5月～7月に開催された。この会合では、「ディアスポラ」を含む形で出席したそれぞれの地域が議決に当たっての投票権を割り振られた⁽¹⁵⁾。ここで特記すべき点は、この会合において1993年のソマリランドでの和解過程における重要会合であったボラマ会議に参加経験を持ったドゥルバハンテの長老が多く活躍したという点である。ここに、ドゥルバハンテの長老が二つの和解過程に関与するという事態が生じ、ソマリランドの制度を意図的に「複製」する形で導入した政府が樹立される形になった (Hoehne 2009, 262)⁽¹⁶⁾。これは、プントランドがソマリランドと同列の政体として形成されているという印象を国際社会に与え、ソマリランドの「独立」を阻止す

るきわめて明確な動機に裏付けられているものでもあった (Hoehne 2010, 116)。この会合の結果、北東部の領域は、プントランドと名乗る選択をした。プントランドという名称は、古代エジプト時代にこの地域に存在していたとされる「プント王国」の名称を継承する形で用いたものである (Brons 2001, 87)。この過程で、ソール、サナグ地域に居住するハーティが得たものを確認したい。議会議席は66議席中22議席、閣僚ポストは9ポスト中3ポスト、副大統領職がドゥルバハンテに、議長職がワーサンゲリに、そしてその他議会に5名の女性議席が認められたのである。したがって、ハーティからみると、プントランドへの政治的関与が政治資源の配分において一定の実を結んだ結果となったわけである (Interpeace 2008a, 26)。

ここで、きわめて重要なことは、プントランドはソマリランドとは異なり「独立」を望んだのではなく、将来的に統一を維持したソマリアにおける連邦国家の構成地域という性格を与えられた点である。そして、プントランドという名称は次のような意図のもとにきわめて思慮深く用いられた側面を有している。第一に歴史と政治的アイデンティティを想起させる工夫のもとに系譜的な構築物としての正統性を付与しようとしている点、第二にソマリランドが植民地期の英領をその版図として主張しているのに対して、プントランドにドゥルバハンテとワーサンゲリが居住している地域を含むことにより、「ハーティの居住地域」としてプントランドの版図を主張する形になっている点である (Hoehne 2009, 263)。

このように、北部ソマリアにおいては、その和解の帰結として、将来的なソマリアという国家のあるべき方向性において「二つのソマリア」(ソマリアとソマリランド)の可能性を模索する政体と、「一つの統合されたソマリア」の維持をめざす政体の競合が生じる結果となったのである。しかも、違う方向性を持った政体の樹立にドゥルバハンテとワーサンゲリの長老が時間のずれを伴う形で関与していたことが、つぎに述べる北部ソマリアにおける新たな政治現象につながる結果となった。

第4節 境界領域をめぐる政治力学と和解機能の変容

上述のような和解プロセスを経て、ソマリランドとプントランドはそれぞれに一定の秩序を実現する政体として形成されたが、それぞれの政体の政治目標は異なるものとなった。そして、両者の境界に対する主張は大きく異なっているために、この二つの政体の間の明確な境界は画定できていない。ソマリランドは、その「独立」の根拠として、英領植民地の版図を挙げ、プントランドは、ハーティの居住地域をその領土として主張してきたことに示されるように、位相を異にした境界領域に対する主張がなされてきた。そして、結果的には、この境界未確定状態により、プントランドはソマリアとしての統一を維持するという政治目標を実現し、ソマリランドの国家承認を困難にする状況を作り出している。したがって、この境界領域の問題は、単に北部ソマリアに限った問題であるばかりでなく、中長期的なソマリアという国家形成のあり方にかかわる重要な課題を胚胎してもいるのである。本節では、境界地域における政治的なダイナミズムを、この地域の歴史的背景をも確認しながら、ソマリランドとプントランドの二つの政体の関係とその狭間に揺れるドゥルバハンテというクランに注目する形で検討する。

1. 境界の政治争点化

ソマリランドとプントランドという二つの政体の間に位置する境界領域に居住するハーティ、とりわけソールのドゥルバハンテとサナーグ（東部）のワーサングリは、一方では両政府の行政機構が併存する状況から、行政や軍における雇用機会を得ることができ恩恵を得ていた。また他方では、両者が競合することによる不安定さから、両政体において政治的経済的には周縁的な位置に置かれる結果となってきた。実際に、ソマリランドのイーガル大統領も、プントランドのユースフ大統領も、この地域の緊張を高めないため

に、努めてソール、サナーグ東部への訪問を自粛する動きを示してきた (Hoehne 2009, 266)。

しかし、2002年5月にイーガルが死去したことを受けて、後継大統領に就任したカーヒン (Hahir Rayaale Kahin) は、同年12月にソールの州都であるラスアーノド (Laascaanood) を初めて訪問した。これに対しプントランドを支持する地元のドゥルバハンテの政治家が、カーヒンの到着に合わせて数台のテクニカル⁽¹⁷⁾を送り込んだことで小規模の衝突が発生したが、この時はソマリランド側が即座に撤退した。しかし、これ以降、この地域における両軍の衝突は繰り返され、2004年10月29日には大規模な軍事対立に発展した。このときには長老などの仲介で小康状態にはなったものの、不安定な状況は継続する形になった。2007年にはプントランド側でドゥルバハンテ出身の内務相が解任されたことを受けて、ソールにおけるパワーバランスが変化し (Walls and Kibble 2010, 48)、同年10月には再びラスアーノド近郊で軍事衝突に発展した。この後ラスアーノドはソマリランド軍の掌握下におかれているが、不安定な状況は継続している (Hoehne 2009, 267-8)。

2007年は、エチオピアの支援を受け2004年10月に暫定連邦政府 (Transitional Federal Government: TFG) の大統領に選出されていたユースフが首都モガディシュに暫定政府大統領として帰還した年である。したがって、プントランドの元大統領であり、TFG 大統領に就任したマジヤーティーンの有効政治家 (「軍閥」) であるユースフの動向が、境界領域の対立に影を落としているという見方は可能であろう。しかも、ユースフは統一的なソマリアを実現するという旗印のもとに、プントランドの軍隊の要員を南部に徴用したほか、プントランドの財政収入を南部に振り当てる処置をとったことから、プントランドの財政破綻が生じ、給与の未払い問題や政治家、軍人のモラルの低下が生じてきた⁽¹⁸⁾。

2. 境界領域における政治的アイデンティティの歴史的背景

ここで問題にしている境界領域は、歴史的にもきわめて特徴的な経験を有している。上述のようにラスアーノドはソールの中心都市であるが、ここはドゥルバハンテの中心的な居住地でもある。この地域は、とくに1899年からオガデンの詩人であり政治家だったマハメド・アブディ・ハッサン (Maxamed Cabdille Xassan)⁽⁹⁾に率いられた、おもに英国に対する反植民地闘争の場となった地域であるという点に着目する必要がある。彼に追随した人々はデルビッシュ (Dervishes) と呼ばれ、そのほとんどがマハメドの母方のクランに当たるドゥルバハンテであった。しかもその戦いはイサックの支持を受けた英国に対する戦いという図式で繰り広げられた。結果的にデルビッシュは1921年に敗れ、ラスアーノドは英国領に編入を余儀なくされたが、この抵抗運動はソマリ・ナショナリズムを喚起する歴史的経験として重要な意味を有している (Samater 1982)。そのため、ドゥルバハンテのなかには、統一ソマリアを維持するという政治的な立場に与しやすい歴史的な土壌が準備されてきたともいえる。

しかし、この歴史的抵抗運動だけに規定されるほど、この境界領域におけるドゥルバハンテのアイデンティティは単純ではない。そのアイデンティティはきわめて複雑であり、抵抗運動後の植民地経験も境界領域にかかわるクラン間の関係を大きく規定している。文化的にみると、ドゥルバハンテ、さらにワサンゲリはマジャーティーンを中心としてダロッドの一部を構成するハルティよりも、イサックに近いとされる。そこには英国のもとでの植民地経験も大きく関係している。マジャーティーンは植民地期にはイタリアの統治下におかれたのに対し、ドゥルバハンテは抵抗運動の末、イサックとともに英国の統治のもとにおかれた。そのため、ソールやドゥルバハンテの居住する村では、イサックとの関係が近く、通婚関係も広く確認されている (Hoehne 2010, 107)。

この点にかかわる問題を敷衍しておこう。ヘーネはハッサン (Xassan) というプントランドの政府からソマリランドの政府の役職に異動した人物を事例に挙げて、歴史とのかかわりにおいてドゥルバハンテというクランの北部ソマリアにおける微妙な位置づけを示している (Hoehne 2006a, 405-7)。ここで興味深いのは、この人物が自らをデルビッシュと名乗ることにかかわる問題である。デルビッシュは、現在プントランドの国境警備隊の名称としても用いられているが、元来は20世紀初頭の植民地化への抵抗運動に参加した人々を広く指している。そして、今日のソールの文脈ではデルビッシュは二つの意味を持っている。第一にマハメド・アブディ・ハッサンがソマリ・ナショナリズムのシンボルとして意味づけられ、統一されたソマリアを維持するという政治主張につながるもので、ドゥルバハンテにとっては、イサックが主張する旧英領を版図とするソマリランドの「独立」に反対する姿勢を示すものであることである。そして、第二に、マハメド・アブディ・ハッサンの抵抗運動は英国の植民地主義だけに向けられたのではなく、伝統的に支配的な位置づけにあったこの地のマジャーティーンの「王」ボコール・ウスマン (Boqor Cusuman) への抵抗という側面をも有しているのである (Hoehne 2006a, 407)⁽²⁰⁾。その意味では、ハーティの内部におけるマジャーティーンの優位性への対抗軸も含まれると考える必要がある。

そして、デルビッシュという言葉は、ソールにおいて、ソマリランドにもプントランドにも積極的に帰属する意志のないドゥルバハンテの人々にとっての重要な（文化的なものとは区別される）政治的アイデンティティを提供する形にもなっている。ソールはソマリランドとプントランドいずれにおいても辺境に位置し、開発が遅れてきた地域である。したがって、デルビッシュという植民地主義への抵抗の記憶は、マハメド・アブディ・ハッサンの遺産という形でソール地域に受け継がれ、ドゥルバハンテの人々にとっては、その自信の根拠となる面も有している (Hoehne 2006a, 405-6)。そして、ドゥルバハンテの人々は今日このデルビッシュの歴史を自ら独占し、政治利用している面を有しているのである (Hoehne 2006a, 408)。とくに「ソマリア人」と

してのドゥルバハンテを「英国領を利用しようとする」イサックと差別化し、ソマリランドの分離独立に対する統一ソマリアの維持を掲げるナショナリストとしての姿勢を示そうとするものである⁽²¹⁾。

3. 境界問題の生成

ドゥルバハンテの位置づけに関しては、「崩壊国家」に向かう以前のシアド・バーレ政権における政治的な位置づけをも改めて考慮する必要がある。ソマリアの政治史研究ではよく知られているように、ドゥルバハンテはシアド・バーレ政権期には優遇されたダロッドのクランのなかでもマレハン、オガデンとともに⁽²²⁾、シアド・バーレ政権をむしろ支える側にたったほか、ドゥルバハンテ出身のアーメド・スレバン・‘ダッフル’ (Axmed Suleban ‘Dafle’) が、安全保障を担当する部署 (National Security Service) を統括するなど政府の要職を占める形で政権運営に深くかかわっていた (Hoehne 2006a, 405)。最末期にはシアド・バーレ政権側にたって反政府勢力と対峙させる目的もあり、ドゥルバハンテのための行政区が新設されたことは既述のとおりである。

こうした紛争解決と和解に向けて、ソマリランドでは、第2節で述べたように、旧英領植民地の領域に居住する関係クランの全体会合の形でブラオ会議が開催され、「独立」に向けた決定が行われた。しかし、この「独立」をめぐる決定に対するドゥルバハンテの立場は必ずしもクランとして統一した立場ではなく、むしろナショナリストとしてのドゥルバハンテの立場とは正反対のものであった。ドゥルバハンテの長老に対する聞き取り調査を行ったヘーネによれば、ブラオ会議に出席していた2名の長老は、ドゥルバハンテの了解無くしてはイサック単独でソマリランド政府を樹立することができないこと、言い換えれば、ソールをもソマリランドの領域の一部として組み入れ、旧英国領を版図としないかぎり、その「独立」宣言の国際法上の正統化ができないことを知りながらも、ブラオ会議での「独立」の決定に際しては、否定的な意見を述べにくい雰囲気があった (Hoehne 2009, 258; 2010, 107)。し

かし、ソールでは、ブラオ会議において決定されたソマリランドとしての「独立」を受け入れられないという見解が大多数のドゥルバハンテの間で共有されていた。そのため、ブラオ会議は、ドゥルバハンテの長老がその後ソールにおける政治的コントロールを失う契機となったとも評価されている (Hoehne 2007, 171)。

これ以降のソマリランドにおける国家形成の過程においては、ドゥルバハンテの十分な参加が認められない形で進められたことへの不満が募った。プントランド政府の形成は、こうしたドゥルバハンテの不満を取り込む形で、ハーティ主導のもとに進められることになった。プントランドにおいては、政府樹立に向けた交渉を通じ、ドゥルバハンテはマジャーティーンに次ぐ勢力となった (Hoehne 2006a, 405)。このように、二つの政体の形成にドゥルバハンテが深くかかわった結果として、ソールにはソマリランドとプントランド双方が行政機構を敷く、いわば「二重行政」状態になり、両者がその領土として主張する領域となった。同じようにワーサンゲリの関与がサナグの類似の位置づけにもつながった (Renders and Terlinden 2010; Renders 2012)。

プントランド政府樹立後、両政体の間では、政治家のレベルにおいて、双方が興味深いアイデンティティ・ゲームを繰り広げているという指摘もなされている (Hoehne 2009, 265-6)。プントランド側からは、ソマリランドという名称が用いられている地域は「イサックランド」と認識すべきものであり、ソマリランド側からみれば、プントランドと称している地域はハーティの主要クランである「マジャーティーンの地」(Majeerteeniya) と考えるべきとみている。ここには、両者の境界のクラン関係の位相における正統性の主張にかかわる認識が含まれている。ソマリランド側からは、あくまでも旧英領を版図とすることをソマリアからの「独立」の根拠とするために、ハーティが実際に居住する地域よりも狭く、その行政区の一部であるソール、サナグ、トグヘル (Togdheer) を含まない地域、ハーティのなかでも最も政治的影響力の強いマジャーティーンの居住地のみをプントランドの領域として設定しようとしている認識が伺える。逆にプントランド側からは、イサックの居

住しないソール、サナグ、トグヘルまでもハーティの居住地とその領域を主張しようとしているのである。その意味ではソマリランドにとっての境界は国際法的にきわめて領域的な意味を有しているものの、プントランドにとっては領域というよりはハーティとしての一体性と、ソマリアの統一を維持するというきわめて政治的な意味をこの境界は有していると解釈することが可能であろう。

4. ドゥルバハンテの伝統的権威の変容と内部対立

ソマリランドとプントランドにおける和解過程と境界領域問題の生成は、ドゥルバハンテにとり、その伝統的権威のあり方にきわめて特徴的な分裂を生じさせる結果につながってきた。ドゥルバハンテのなかで最も高い地位に相当する伝統的権威に相当する名称には、スルタン (*suldaan*)、ガラード (*garaad*)、ウガー (*ugaas*) の3つが存在するが²³、このポストにある人数が、1991年には4名だったが、2004年には14名に増えた。ヘーネは、この変化が、北部ソマリアにおける政治状況、とりわけプントランド政府の樹立に大きくかかわっていることを指摘している (Hoehne 2006b, 19)。

そして、こうした伝統的権威を取り巻く政治環境は大きく変化してきており、新たにガラードが選出される場合には、両政府が自らに好ましい結果を得るためにさまざまな働きかけが行われる状況も生まれている。そこには金銭の授受を含む「汚職」などの問題も含まれる形となり、結果的に伝統的権威と人々の間の距離を遠ざけ、その権威を失うような状況にもつながってきた (Hoehne 2007, 171-2)。ここでは、こうした傾向を伝統的権威の「政治化」と表現しておく。その結果、ガラードはきわめて限定的な利益のために動く存在と見なされるようになったものの、クランのメンバーが公然とガラードに対抗する姿勢を見せることは必ずしも容易ではなかった。しかし、ガラードらが両政府のかかわるきわめて政治的な領域に深くかかわることになったために、クラン内部の和解を進めるためにガラードらが伝統的な手法によっ

て紛争処理に当たりにくいという状況が生まれる結果をももたらした。レンダースは、こうした「政治化」の帰結として、ドゥルバハンテの内部対立が深刻な形で助長されてきたことを指摘している (Renders 2012, 194)。この分裂により、両政府ともに安定的な行政機構をソールに樹立することが難しくなった可能性を排除できないのである²⁴⁾。

2002年以降生じてきたソマリランドとプントランドの間の軍事衝突をめぐり、ソールにおけるドゥルバハンテの内部分裂はさらに進むことになった。2004年の軍事衝突以降は、プントランドに民兵によるソールの広い地域に及ぶ実効支配が続き、この間に伝統的権威の「政治化」が進み、10月まで大統領職にあったユースフに与するソールの伝統的権威も現われるようになった (Hoehne 2007, 172)。しかし、2007年のラスアーノドを占拠したソマリランド軍に対して、一部のドゥルバハンテは支持を表明したものの、伝統的権威の多数は、その占拠に対する強い抗議の姿勢を表明した。2007年11月にドゥルバハンテの伝統的権威によって採択された (通称) ボーカム宣言 (Boocame Declaration) では、ドゥルバハンテはソマリランドの一部ではないことに加え、ソマリランド政府に軍の引き上げを強く要求したのである (Wardhernews 2007)。

こうした不安定化は、近年のソマリランドとプントランドの境界領域でのさらなる新たな政治現象にもつながっている。ソール、サナーグ、アイン (Cayn)²⁵⁾といった複数の行政区にまたがる地域のとくにドゥルバハンテに関しては、おおむね4つのグループが存在するという分裂現象にもつながっている (Ahmed 2010)²⁶⁾。第一にプントランド支持の立場をとる人々、第二にソマリランド支持の立場をとる人々、第三にソール、サナーグ、アイン (SSC) の運動体として独自の行政地域の創設を唱える人々で、HBM-SSC (Hoggaanka Badbaadada Mideyanta SSC)²⁷⁾という名のもとに活動してきた武装勢力である。これは、国連の報告書によれば、2007年のソマリランド軍のラスアーノド占拠に対抗する形で形成された SSCA (Sool Sanaag Cayn Army) として活動してきた民兵勢力であり2009年10月のナイロビでの会合の折に、アメリカとカナ

ダに居住するドゥルバハンテの2名の「ディアスポラ」を中心に再結成された勢力である（UN 2011, 32）。そして第四にクスーシ（Khusuusi）と呼ばれる新しい長老会議を支持する人々、である。

こうした内部分裂により、この地域はソマリア全土のなかでも最も不安定な地域という性格を強めている。そのため、南部の拠点を失ったイスラーム主義勢力のシャバーブ（Al-Shabaab）の一部勢力の流入も指摘されており、今後の北部ソマリアにおける秩序形成の新たな課題を提起する形になっている。

おわりに

本章では、北部ソマリアにおける北西部ソマリランドと北東部プントランドでのそれぞれの紛争後における時間のずれを伴った並行的な和解過程と、それぞれの相反する将来的なソマリアの国家像を追求する中で繰り広げられてきた競合する国家形成過程をみてきた。ソマリランドは植民地の歴史経験と国際法的な手続きを重視しながら、旧英領を版図とする独立国家を主張する一方、プントランドはクランの一体性に基づく政治動機によりハーティの居住地域をその領域として主張してきた。そして、プントランドの主張には、ソマリランドの政治制度を「複製」「模倣」してきわめて擬似的な国家形成を提起することを通じ、ソマリランドと同列の（ソマリア国内の地方）政府としての位置づけが可能であることを国際社会に示しながら、最終的には統一国家ソマリアの維持、言い換えればソマリランドの独立阻止という隠れたアジェンダを有する動きを見せてきた。ただし、それぞれの政体に関しては、その中心都市であるハルゲイサやガロウェにおいては、政治制度としてもある程度整備されてきているものの、第4節で検討した境界領域までには十分には及んでいない状況にあることも確認した。

そして、この過程と競合のなかで両政府の狭間に位置する境界領域ソール

のドゥルバハンテの長老は1990年代初頭にはソマリランドで、そして1990年代後半にはプントランドでそれぞれの地域における和解と政府樹立に大きな役割を担ってきたことを確認した。しかし、両政府の樹立に向けた取り組みへの関与のあり方と両政府との関係における金銭の授受を含む「政治化」の帰結として境界領域におけるドゥルバハンテの伝統的權威の失墜を生み、本来のクラン内部における紛争処理・和解能力を喪失する結果となってきたことを指摘した。さらにこの地域においては、歴史的にデルビッシュの記憶とも絡み合う形でドゥルバハンテの分裂を促進する形で、この境界領域の不安定化を助長することにつながってきたことにも触れた。そして、結果的には、この不安定化がこの境界領域の帰属確定をさらに困難にする結果を生み、北部ソマリアの秩序実現のうえでの大きな障害になる可能性を指摘した。

こうした北部ソマリアの政治ダイナミズムは、ソールを中心的な居住地域としているドゥルバハンテがソマリランドとプントランド双方の和解過程と近代的な政府樹立にかかわるなかで、自らのクランの内部分裂を誘発し、「伝統的」な和解機能の喪失を引き起こすことにつながった現象としてとらえることが可能である。しかしそれだけにはとどまらない。それは、これまでソマリアにおいて相対的に安定が実現されてきたとされる地域における新たな不安定化現象をももたらす形で、今後のソマリアにおける国家形成上の新たな課題を提起するものでもある。はじめにも挙げたように、「崩壊国家」ソマリアにおいて、ドーンボスなどの論者が論じてきたように、ソマリランドとプントランドはそれぞれには現地のイニシアティブによる平和構築・秩序形成の可能性を示してきた政体であり、中央集権的国家建設の対案を提起しうる事例でもあった。しかし、新たな、しかも競合する国家形成の狭間（ここでは境界領域）においてクランが分裂し、不安定化が顕在してきたことは、安定実現の基盤としてあった社会関係の変更が生じたことを意味するものでもあり、この地域の今後の安定実現の大きな懸念材料ともなる。その意味では、近年ハイブリッド・ガバナンス（Hybrid Governance）という枠組みとして提起されている、政府だけに限らず、多くの現地主体による複合的な

統治の可能性とその課題にも通じる国家形成の複雑性にかかわる論点が導き出されたともいえる²⁸⁾。実際、ヘーネは最新の論考において、ソマリランドで実践されてきたその混成的な政治秩序（Hybrid Political Orders）において、「伝統的」な統治と「近代的」な手続きが相互にそれぞれの阻害要因として機能し始めていることを指摘し、その限界を明らかにしようとしている（Hoehne 2013）。こうした指摘にも反映されているように、この地域の政治秩序の実現にかかわる課題は今後のソマリアにおける国家形成の過程においても、とりわけソマリランドの「独立」の取り扱いとも連動する形で重要な課題となる可能性が高く、ソマリアの国家形成がどのように展開するのか、さらなる検討が必要となることには改めて多言を要さない。

〔注〕

- (1) 本章では独立の問題として明示的には取り扱うことができないが、本章の記述のなかにも現われるように、この二つの政体は隣国エチオピアときわめて密接な関係を有している点での類似性を有していることは確認しておく必要があろう（Hoehne 2009, 273-4; Renders 2012, Chapter 7）。
- (2) ソマリ社会におけるクランは基本的に父系の血族集団である。一般的には地域的な居住形態のなかで、共有された認識として形成されてきたものである。図1に示したように、クランファミリー（あるいは連合体）が最大のレベルであり、以下クラン、サブクランとなり、その下に血税集団（*diya-paying groups*）、そして最小のレベルに家族が位置づけられる。ただし、ソマリアにおける紛争過程において、クラン、あるいはサブクランが他の文脈では「民族」と表象される人間集団に類似する形態が生み出されてきたとも指摘されている（Adam 2008, 109-110）。
- (3) ソマリ社会において、伝統的権威に相当する概念の一つは *hoggaamiye dhaqameed* であり、これは伝統的指導者（traditional leader/guide）を意味し、他方で *madax dhaqameed* は伝統的首長（traditional head）を意味する。最も一般的な伝統的権威を指す言葉としては、*oday*（複数形としては *odayaal*）が用いられ、単に長老を意味する。一般的にソマリの男性はみなその家族内で長老となる。また、血統や血税集団のレベルにおける長は *caagil*（複数形 *cuqaal*）と呼ばれる。このレベルまでは、長老は通常一定の年齢に達した男性を指す形となる。より上位の集団（サブクランレベル）においては、ヒールの運用や長老会議を運営する権威者が会合に出席している長老により選出される。

北部ソマリアでのより高い地位の伝統的権威は本文中でも後述するように、スルタン (*suldaan*)、ガラード (*garaad*)、ウガー (*ugaas*) の3つであり、従来は名誉職の意味合いが強い地位を示すものであった (Leonard 2009, 12; Hoehne 2011, 8)。

- (4) ソマリ社会における慣習法に関する包括的な研究としては、van Notten (2005) を参照のこと。また、新たな政治集団形成のもとでヒールのあり方が進化する事例がみられる。たとえば、プントランドにおけるハーティ (Harti) の形成に合わせる形で *Harti xeer* が形成されたことなどが報告されている (Interpeace 2008a, 67-68)。なお、ハーティは、マジャーティーンを中心とし、ソマリランド「独立」に反対するダロッドの勢力が結集した政治集団の意味合いを強く持ったグループである。
- (5) *Guurti* は、ソマリ社会において調停等に当たる長老会議 (council of elders) を一般的には指すが、現在は1993年に設立された二院制を構成する長老院 (正式名称は *Golaha Guurtida*) を示すものとして用いられている。
- (6) SNM 議長のアリ・‘ツール’ (Abdulrahman Ahmed Ali ‘Tuur’) であり、この時点ではソマリランドの暫定大統領であった。
- (7) イーガルはこの時点で「独立」に基本的に反対する立場を表明し、ジブチ主催のソマリア和平会議に出席していたほか、1991年から1993年の間、アラブ首長国連邦に出国しており、イーガルの「独立」への姿勢についての疑念も示されることがあった (ICG 2003, 10)。
- (8) この問題に関する詳細については、Jhazbhay (2010)、あるいは Renders (2012) を参照のこと。
- (9) なお、*Isimo* は *Isim* の複数形で、プントランドにおける伝統的権威を指す一般名称である。元々はアラビア語で「名前」を意味する語が転用されたケースである (Hoehne 2011, 8)。
- (10) 注4を参照。
- (11) ここでは、アブシールがSSDFの組織内問題対応の議長と暫定政治協議会長のポスト (SSDF chairman for internal affairs and head of the Provisional Political Council (*Golaha Ku Meelgaarka ee Siyaasadda*)) に就任し、ユースフは、「全国」レベルの問題対応議長と全国救国協議会のSSDF代表 (SSDF chairman to manage national issues and represent the SSDF on the National Salvation Council) に就任した。全国救国協議会は、この会合に先立ちソデレで開催された全国会合で承認された、「和解」に向けた組織であった (Interpeace 2008a, 24)。
- (12) この人物は、前年に亡くなったアイディード将軍の三男である。
- (13) ソマリランドとの関係を考慮し、これらの地域からの参加には当初消極姿勢が示されていた (Interpeace 2008a, 25)。
- (14) マレハンだけは南部のキスマヨの攻防をめぐりハーティと対峙状況にある

- など、ソマリアにおけるクランの複雑な居住状況と、それぞれの地域での対立の図式が「和解」過程に複雑な影を落とした（Interpeace 2008a, 36）。
- (15) バリ（Bari）（97票）、ヌガル（Nugaal）（56票）、北ムダグ（north Mudug）（56票）、ソール、並びにブホールド（Sool region and Buhoodle district）（96票）、サナグ（Sanaag）（56票）、西ガルグドゥード（western Galgaduud）（42票、本会議欠席）ディアスポラ（30票）（Interpeace 2008a, 39）。
 - (16) ただし、プントランドではソマリランドと異なり長老院は設けられない一院制が採用されるなど異なる点もあった（Hoehne 2009, 262）。
 - (17) テクニカルはソマリアにおける紛争で広く使われてきた、対空砲などを含む重武装したピックアップトラックやトラックを指す。
 - (18) 2007年から2008年にかけての時期に、ソマリア沖「海賊」が国際社会の注目を浴びる形で活動を活発化させてきた背景要因としてプントランドにおける財政問題が指摘されてきた（Hansen 2009, 32-33）。
 - (19) 植民地統治者側からは「マッド・ムラー」（Mad Mullah）と呼ばれた人物である。
 - (20) Boqor はマジャーティーンにおける最高位の伝統的権威を指す（Hoehne 2011, 8）。
 - (21) ただし、この独占された歴史は、必ずしも20世紀初頭の現実を反映したものではなく、異なる解釈が加えられていることには一定の留意が必要である。実際には、イサックの中にもデルビッシュに与した勢力がいたのである。
 - (22) アングラのコードネーム M.O.D と呼ばれていた（Lewis 2002, 219-223）。
 - (23) 従来ドゥルバハンテで一般的に用いられていたのは *garaad* だった（Hoehne 2011, 8）。
 - (24) ただし、すべての伝統的権威が「政治化」したわけではなく、地域によっては、二つの政体の行政機構のバランスを巧みに利用しながら、伝統的権威や現地のエリートが、両方の行政機構への雇用機会を創出する形で、きわめて周縁的な位置づけにある地域での人々の生存に寄与するという形で関与しているケースも見られたブーホードゥル（Buuhoodle）の事例も報告されている（Hoehne 2010, 116）。
 - (25) アインは従来の行政区分ではトグヘル（Togdheer）の南部に位置し、ドゥルバハンテの居住地域になっている地域に対して、プントランド政府が新設した「行政区」であり、州都はエチオピア国境に接するブーホードゥル（Buuhoodle）である。そのため、ソマリランド政府にとっては、アインはあくまでもトグヘルの一部に過ぎず、アイン単独の行政区は存在していない。アイン以外のトグヘルは、そのほとんどがイサックの居住地である。
 - (26) 2012年8月9日にナイロビの国連ソマリア政治局の Dahir Mohamed Dahir 氏に行ったインタビュー調査でも、ドゥルバハンテの内部の立場の相違に関

しては類似の見解が示され、この地域で活動している現地出身の国連関係者は、2012年に新たに創設された行政単位としてのカトゥモ（Khaatumo）を第三のSSCのグループとは区別する見方を示していた。

- (27) 国連の報告書においては *Hoggaanka Mideynta iyo Badbaadinta Gobolada SSC ee Soomaaliya* は「SSC 地域における統一と救国の権威」という名称であることに言及されている（UN 2011, 32）。この背景には、プントランドの大統領選、副大統領職にかかわるドゥルバハンテのサブクランレベルでの対立が指摘されている（UN 2011, 131-2）。
- (28) ハイブリッド・ガバナンスについては、Meagher（2012）がその可能性と問題点を包括的に論じている。また、ソマリランドに関する類似の課題については、とくにサナグを事例とする形で、Renders and Terlinden（2010）が興味深い論点を提示している。

〔参考文献〕

- Adam, Hussain 2008. *From Tyranny to Anarchy: The Somali Experience*. Treton, N.J.: The Red Sea Press.
- Ahmed, Ismail I. and R. H. Green 1999. "The Heritage of War and State Collapse in Somalia and Somaliland: Local-Level Effects, External Interventions and Reconstruction." *Third World Quarterly* 20 (1), 113-127.
- Ahmed, Liban 2010. "Reconciliation for Sool, Sanaag and Cayn Stakeholders Matters." (http://wardheernews.com/Articles_2010/June/Liban/22_Reconciliation_of_SCC_stakeholders_matters.html —2012年12月10日アクセス).
- Bradbury, Mark 2008. *Becoming Somaliland*. London: James Currey.
- Brons, Maria H. 2001. *Society, Security, Sovereignty and the State in Somalia: From Statelessness to Statelessness?* Utrecht: International Books.
- Doornbos, Martin 2002. "Somalia: Alternative Scenarios for Political Reconstruction." *African Affairs* (101), 93-107.
- 2006. *Global Forces and State Restructuring: Dynamics of State Formation and Collapse*. New York: Palgrave-Macmillan.
- Hansen, Stig Jarle 2009. *Piracy in the Greater Gulf of Aden: Myths, Misconception and Remedies*. NIBR Report 2009: 29. Norwegian Institute for Urban and Regional Research.
- Hoehne, Markus V. 2006a. "Political Identity, Emerging State Structures and Conflict in Northern Somalia." *Journal of Modern African Studies* 44 (3), 397-414.

- 2006b. *Traditional Authorities in Northern Somalia: Transformation of Positions and Powers*. Working Paper No. 82. Halle/Saale: Max Plank Institute.
- 2007. "From Pastoral to State Politics: Traditional Authorities in Northern Somalia." In *State Recognition and Democratization in Sub-Saharan Africa*, edited by Lars Buur and Helene Maria Kyed. New York: Palgrave, 155–181.
- 2009. "Mimesis and Mimicry in Dynamics of State and Identity Formation in Northern Somalia." *Africa* 79 (2), 252–281.
- 2010. "People and Politics along and across the Somaliland-Puntland Border." In *Borders and Borderlands as Resources in the Horn of Africa*, edited by Dereje Feyissa and Markus V. Hoehne. London: James Currey, 97–121.
- 2011. *No Easy Way Out: Traditional Authorities in Somaliland and the Limits of Hybrid Political Orders*. Danish Institute for International Studies Working Paper.
- 2013. "Limits of hybrid political orders: the case of Somaliland." *Journal of Eastern African Studies* 7 (2), 199–217.
- ICG (International Crisis Group) 2003. *Somaliland: Democratisation and its Discontents*. Brussels: ICG.
- Interpeace 2008a. *The Puntland Experience: A Bottom-up Approach to Peace and State-building*. Nairobi: Interpeace.
- 2008b. *Peace in Somaliland: An Indigenous Approach to State-building*. Nairobi: Interpeace.
- 2009. *A Synthesis Report of the Peace Mapping Study*. Nairobi: Interpeace.
- Jhazbhay, Iqbal D. 2010. *Somaliland: An African Struggle for Nationhood and International Recognition*. Midrand: Center for Global Dialogue.
- Leonard, David, K. 2009. *Recreating Political Order: The Somali Systems Today*. Working Paper, 2009 (316). Brighton: Institute of Development Studies.
- Lewis, I.M. 2002. *A Modern History of the Somali*. London: James Currey.
- Meagher, Kate 2012. "The Strength of Weak States? Non-State Security Forces and Hybrid Governance in Africa." *Development and Change* 43 (5), 1073–1101.
- Phillips, J. 1997. "Punt and Aksum: Egypt and the Horn of Africa." *Journal of African History* 38 (3), 423–457.
- Renders, Marleen 2012. *Consider Somaliland: State-Building with Traditional Leaders and Institutions*. Leiden: Brill.
- Renders, Marleen, and Ulf Terlinden 2010. "Negotiating Statehood in a Hybrid Political Order: the Case of Somaliland." *Development and Change* 41 (4), 723–746.
- Samater, Said S. 1982. *Oral Poetry and Somali Nationalism: The Case of Sayyid Mahammad Abdille Hasan*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Schoiswohl, Michael 2004. *Status and (Human Rights) Obligations of Non-Recognized*

De Facto Regimes in International Law: The Case of 'Somaliland'. Leiden: Martinus Nijhoff Publishers.

UN (United Nations) 2011. *Report of the Monitoring Group on Somalia and Eritrea pursuant to Security Council resolution 1916 (2010)* (S/2011/433).

van Notten, Michael 2005. *The Law of the Somalis: A Stable Foundation for Economic Development in the Horn of Africa*. Treton, NJ.: Red Sea Press.

Walls, Michael and Steve Kibble 2010. "Beyond Polarity: Negotiating a Hybrid State in Somaliland." *Africa Spectrum* 45 (1), 31-56.

Wardheernews 2007. "Declaration from the SSC Region Conference, at Boocame Sool, Somalia" (http://wardheernews.com/Press%20Releases/11_24_Boocame_Declaration.html —2012年12月10日アクセス).

付表1 略語表

略語	正式名称	日本語訳
HBM-SSC	Hoggaanka Badbaadada Mideyanta SSC	ソール, サナーグ, アイン地域における統一と救国の権威
SNM	Somali National Movement	ソマリア国民運動
SSC	Sool, Sanaag, Cayn	ソール, サナーグ, アイン
SSCA	Sool Sanaag Cayn Army	ソール, サナーグ, アイン軍
SSDF	Somali Salvation Democratic Front	ソマリ救国民主戦線
TFG	Transitional Federal Government	暫定連邦政府
TNG	Transitional National Government	暫定国民政府
UNOSOM	United Nations Operation in Somalia	国連ソマリア活動
USC	United Somali Congress	統一ソマリア会議
USP	United Somali Party	統一ソマリ党

(出所) 筆者作成。

付表2 略年表

年	月	事項
1978		オガデン戦争でエチオピアに敗れる（ソマリア）
1981		ソマリア国民運動（Somali National Movement: SNM）樹立（ソマリア）
1987		ソマリア大統領シアド・バーレとエチオピア大統領メンギスツとの間の停戦合意（ソマリア）
1991	1	シアド・バーレ政権崩壊（ソマリア）
	2	ベルベラ（Berbera）会合（「北部クラン友愛会議」）（ソマリランド）
	2	ボラマ（Boorama）会議（～3月）（ソマリランド）
	4	ブラオ（Burao）会議（～6月）（ソマリランド）
	5	ソマリランド「独立」（18日）（ソマリランド）
	6	SSDFのガロウェ（Garowe）会合（ソマリア）
1992	10	シーク（Sheekh）会議（～1992年11月）（ソマリランド）
1993	1	ボラマ会議（～1993年3月）（ソマリランド）
	6	イーガル（Maxamed Ibraahim Cigaal）大統領任命（ソマリランド）
1997	1	SSDFのソデレ（Sodere）会合（プントランド）
1998	2	ガロウェ政権会議（Garowe Community Constitutional Conference）（～3月12日）の先行協議（プントランド）
	5	ガロウェ政権会議本会合（～7月）（プントランド）
2000		暫定国民政府（Transitional National Government: TNG）樹立（～2004）（ソマリア）
2002	4	イーガル大統領死去（ソマリランド）
	12	カーヒン（Hahir Rayaale Kahin）大統領はラスアーノド訪問（ソマリランド）
2004	10	ソマリランド軍とプントランド軍の軍事衝突（ソマリランド、プントランド）
	10	暫定連邦政府（Transitional Federal Government: TFG）の大統領にアブドレイ・ユースフ（Cabdullahi Yusuf）就任（～2009年12月）（ソマリア）
2007		ソマリア沖海賊活動の活発化（ソマリア）
	11	（通称）ボーカム宣言（Boocame Declaration）（プントランド）
2009	1	TFG 新政権樹立（～2012年8月）（ソマリア）
2012	11	ソマリア新政府樹立（ソマリア）

（出所）筆者作成。

（注）年表の事項の後にある（ソマリア）はソマリア全土にかかわる事項、（ソマリランド）は北西部のソマリランド、（プントランド）は北東部プントランドに主にかかわる事項であることを示す。

